

# 健康福祉部

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>健康福祉行政推進費</p>	<p>8,687 (10,761)</p> <p>諸 200</p> <p>— 8,487</p>	<p>健康福祉総合ビジョンに基づき、滋賀の健康福祉水準向上のための取り組みを進め、誰もが住んで良かった、また、住みたいと思える滋賀の実現を図る。</p> <p>1 健康福祉サービス評価システム推進事業 3,167</p> <p>健康福祉サービスの質の向上と利用者の選択に資するため、自己評価を促進するとともに、評価調査者養成研修、評価機関の認証などを行い、第三者評価を実施する。</p>
<p>社会福祉事業振興費</p>	<p>370,604 (389,461)</p> <p>国 6,205</p> <p>諸 160,000</p> <p>— 204,399</p>	<p>社会福祉事業に従事する者を確保するとともに、関係機関・団体等と連携し、福祉人材の質の向上を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 62,737</p> <p>福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介や広報啓発等による人材確保、ならびに施設職員をはじめ社会福祉事業に従事する者に対する現任研修等の充実や職場内研修の支援を図る。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>314,519 <del>314,929</del> (310,496)</p> <p>78,596</p> <p>国 <del>78,804</del></p> <p>235,923 <del>236,128</del></p>	<p>地域福祉を推進するため、県民のボランティア活動の振興、地域における福祉活動の推進および高齢者・障害者の生活支援権利擁護の推進を図る。</p> <p>1 権利擁護センター運営事業費補助 111,528</p> <p>高齢者・障害者の権利擁護に関する問題の相談、調査、研修、啓発等総合的な対応とともに、地域福祉権利擁護事業の支援を行う権利擁護センターの経費について補助する。</p> <p>地域福祉権利擁護事業（26市町社協）</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 “あったか” たうんづくり事業費補助 27,000</p> <p>誰もが交流できる場や居場所として過ごせる地域の「縁側」づくり、住民・企業等が参加しての福祉活動、高齢者や障害者等への見守り体制づくりなど、市町が創意工夫して実施する事業に助成を行い、様々な主体が協働して取り組む地域共生の仕組みづくりを推進する。</p> <p>3 暮らし支え合いNPO・地域活動支援事業 3,300</p> <p>高齢者、子ども、障害者等、だれもが自然に集い、憩い、ふれあって「地域家族」といえるような関係を保ちながら、多様な福祉サービスで共に支え合う拠点づくりを行う住民主体のNPO、自治会、集落等を支援するとともに、研修および情報提供を行う。</p> <p>4 災害ボランティア活動推進体制の整備 1,200</p> <p>災害時の円滑な災害ボランティア活動推進体制の整備を図るため、関係機関・団体による連絡会の設置・運営や、災害ボランティアコーディネーターの養成を行うなどの取り組みを支援する。</p>
福祉のまちづくり推進費	<p>121,793 425,933 (159,892)</p> <p>諸 50,407</p> <p>起 61,400 65,400</p> <p>－ 9,986 40,426</p>	<p>「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」の趣旨に沿い、福祉のまちづくりをソフト、ハードの両面にわたり総合的に推進する。</p> <p>1 公益的施設等整備資金貸付事業 50,830</p> <p>事業者が、条例の整備基準に基づき施設の新築や改善を行う際に必要な資金の貸付を行う。</p> <p>2 人にやさしいバス導入促進事業費補助 900</p> <p>ノンステップバスの導入に対し補助する。</p> <p>3 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進 630</p> <p>ユニバーサルデザインの考え方を普及させるため、関係団体のネットワーク化を図るとともに啓発を行う。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 淡海ユニバーサルデザイン化事業 <span style="float:right">68,310 72,450</span></p> <p>県立施設の整備改善を図る。</p> <p>5 ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 <span style="float:right">315</span></p> <p>広く県民、企業等に対し、ユニバーサルデザインの考え方を啓発し、「まちづくり」「ものづくり」における理解と取り組みの促進を図る。</p>
<p>平和祈念館（仮称）整備推進事業費</p>	<p>21,783 <del>23,283</del> (21,982)</p> <p>財 1,895</p> <p>19,888 - 21,388</p>	<p>県民の戦争体験を風化させず、次の世代を担う子どもたちにこれを伝え、子どもたちがそして広く県民が戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための取組みを推進するとともに、平和祈念館（仮称）のあり方について検討する。</p> <p>1 資料収集調査の実施 <span style="float:right">6,593</span></p> <p>資料収集嘱託員（2名）による資料収集調査の継続実施</p> <p>2 バーチャル平和祈念館（ホームページ）の充実 <span style="float:right">400</span></p> <p>総合学習教材（webアニメ）の掲示、資料収集一覧更新等</p> <p>3 平和祈念展の開催 <span style="float:right">1,000</span></p> <p>4 平和祈念施設整備基金の運用 <span style="float:right">1,895</span></p> <p>運用利子を基金に積立て <span style="float:right">4,500</span></p> <p>5 展示資料等基礎資料作成 <span style="float:right">6,000</span></p> <p>6 戦争体験談集の作成 <span style="float:right">2,000</span></p> <p>支援事業</p> <p>7 平和学習出前講座 <span style="float:right">1,280</span></p> <p>8 平和祈念館（仮称）あり方検討 <span style="float:right">4,115</span></p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
【健康推進課】		
総合保健対策推進費	214,821 (200,732)  15,200 起 45,000  199,621 - 199,821	新 1 石綿健康被害救済基金拠出金 15,270  「石綿による健康被害の救済に関する法律」による医療費等の給付の財源となる基金に対して負担金を拠出する。
リハビリテーション提供体制整備費	106,366 (107,230)  使 1,210  - 105,156	高齢化の進展や疾病構造が多様化する中、身体機能に障害のある人が、機能や能力の維持・回復を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体系的なリハビリテーションの提供体制を整備する。  新 1 地域リハビリテーション提供体制強化事業費補助 15,000  地域リハビリテーション広域支援センターが、市町でのリハビリテーション調整機能を確立するための経費に対して補助する。  2 地域リハビリテーション広域支援センター運営費補助 20,464
リハビリテーションセンター運営費	48,859 50,650 (49,797)  48,859 - 50,650	県立リハビリテーションセンターにおいて、二次保健医療圏域への支援や教育・研修、調査研究などを行うことにより、地域リハビリテーションおよび総合的リハビリテーションの推進を図る。  16,780 1 リハビリテーションセンター事業費 49,155  新 2 二次障害予防推進モデル事業 1,424  二次障害予防のための検診等を行い、二次障害の早期発見・早期治療を図る。
地域保健推進費	6,627 6,972 (4,474)  国 1,717  4,910 - 5,255	地域保健関係職員の資質の向上を図り、県民の健康教育を充実するとともに、地域に根ざした地域保健行政を推進する。  1 保健師教育研修費 2,968  (1) 全国地域保健師学術研究会の開催 2,500

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
健康滋賀推進費	22,510 <del>39,540</del> (25,432)  国 2,121  20,389 - <del>37,419</del>	<p>「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、健康づくりを県民運動として展開し、「健康滋賀」の実現を目指すため各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 自殺対策事業 3,715</p> <p>(1) 自殺対策連絡協議会の設置 283</p> <p>(2) 「いのちの電話」相談員養成事業費補助 1,000 自殺しようとする人の電話相談に応じる「いのちの電話」の開設を目指し、相談員の養成に要する経費に対して補助する。 10,700</p> <p>2 運動習慣定着化支援事業 27,730</p> <p>(1) 運動習慣定着啓発事業 1,000 運動に関する日を設定し、関係機関と連携して運動機会の定着を図るための啓発を実施する。</p>
母子保健対策費	303,445 <del>303,545</del> (309,991)  29,217 国 <del>29,254</del>  274,228 - <del>274,294</del>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、すべての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>1 周産期保健医療対策費 232,949 <del>233,049</del></p> <p>(1) 周産期医療関係者育成研修事業 2,000</p> <p>(2) 妊産婦健康支援推進事業 448</p> <p>(3) 周産期医療ネットワーク事業 2,300 <del>2,400</del></p> <p>(4) 総合周産期母子医療センター運営費補助 196,584</p> <p>(5) 周産期医療施設設備整備費補助（1病院） 6,142</p> <p>(6) 周産期医療施設設備整備費補助（1病院） 22,706</p> <p>(7) 周産期医療施設オープン化モデル事業 1,500</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	221,394 (191,749)  国 103,208  分 13,152  - 105,034	身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行うとともに、未熟児の養育に必要な医療の給付を行う。 また、子どもを持つことを望み不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成する。  1 母子医療の給付（育成医療、養育医療） 146,756  2 不妊治療費助成事業 74,638  国の制度改正に準じ、助成金額の引き上げと所得限度額の緩和を行う。
乳幼児医療対策費	902,225 (787,084)  繰 800,000 0  102,225 - 902,225	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。  1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 902,225
食育推進費	8,319 40,469 (10,251)  8,319 - 40,469	本県の食育推進計画をもとに、食育を総合的かつ計画的に推進するため、食育に関する意識の高揚を図るとともに、各ライフステージの課題に応じた活動を実施する。  1 「食育推進計画」推進事業 4,964 6,744  県の食育推進計画を広く普及させ、子どもから大人まで食育の理解を深めるため、講演会の開催等の啓発活動を行う。 3,355  2 食育推進活動事業 3,425  市町における食育推進計画の策定支援を行うとともに、各ライフステージの課題に応じた食育推進方策の検討、指導者育成および地域での実践活動を行う。

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
病院事業繰出金	3,457,450 3,423,263 (3,426,786) 3,457,450 - 3,423,263	<p>県民に対して常に高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、高度専門医療を行う県立2病院および病院事業庁経営管理課に対し、地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>2,770,167 2,748,734 616,014 601,476 71,269 73,053</p> <p>1 成人病センター負担金</p> <p>2 小児保健医療センター負担金</p> <p>3 病院事業庁経営管理課負担金</p>
難病対策費	1,153,939 (1,111,072) 国 557,363 - 596,576	<p>原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、いわゆる特定疾患患者、血友病患者について、医療費を公費負担することにより、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、保健・福祉・医療の連携のもと、総合的な難病対策を推進する。</p> <p>799,746 326,074 25,397 7,932 12,221</p> <p>1 特定疾患治療研究事業</p> <p>2 小児慢性特定疾患治療研究事業</p> <p>3 難病対策推進事業</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業</p> <p>(2) 重症難病患者入院施設確保事業</p>
生活習慣病対策費	31,568 (12,315) 国 10,900 - 20,668	<p>がん・脳血管疾患・心疾患等は、食事・運動・飲酒・喫煙といった生活習慣が大きく関与していることから、健康的な日常生活を送ることによる予防対策を推進するため、生活習慣病に対する諸事業を実施する。</p> <p>23,902 21,000 2,658 800</p> <p>1 生活習慣病予防戦略推進事業</p> <p>(1) 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 質の高いがん医療の提供体制の確立のため、県内の地域がん診療連携拠点病院(3病院)の機能強化を図る。</p> <p>2 がん検診推進事業</p> <p>(1) 女性のがん普及啓発事業</p>



事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
エイズ予防対策費	20,255 (17,860)  国 10,085  - 10,170	エイズについての正しい知識の普及啓発を行うとともに、相談・検査体制の充実などにより、患者・感染者はもとより県民の不安解消を図る。  1 検査・相談事業 17,420
歯科保健対策費	46,799 <del>47,140</del> (49,753)  4,738 国 <del>4,908</del>  42,061 - <del>42,232</del>	「滋賀県歯科保健将来構想 - 歯つらつしが21 - 」に基づき、生涯を通じた歯科保健医療対策を推進するため、基盤整備のための各種協議会等を開催するとともに、ライフステージに応じた歯科保健医療対策を実施する。  1 歯科保健医療体制整備事業 32,846  (1) 障害児(者)歯科治療事業 25,872 3,298  2 生涯歯科保健対策事業 3,639 220 (1) 歯科医院を窓口とした三師会連携禁煙支援事業 564 歯科医院を窓口として、歯科医師会・医師会・薬剤師会との連携により効果的な禁煙支援を行う。  (2) 高齢者口腔機能向上推進事業 1,256 介護予防事業における口腔機能向上事業が効果的に実施されるための手法の検討や啓発等を行う。

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>853,736 (787,511)</p> <p>使 94</p> <p>— 853,642</p>	<p>老人福祉施設の適切な運営の確保を図るための取り組みを推進する。</p> <p>1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 431,849</p> <p>福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。</p> <p>2 社会福祉施設整備資金利子補給 40,437</p> <p>社会福祉法人が施設整備に際して福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対して補助する。</p>
<p>介護保険推進事業費</p>	<p>9,584,791 9,583,064 (9,347,473)</p> <p>国 37,899</p> <p>使 34,717</p> <p>財 8,148</p> <p>繰 100,000</p> <p>諸 59,498</p> <p>9,344,529 — 9,342,799</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取り組みを推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 9,289,744</p> <p>介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。</p> <p>2 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 4,853 5,423</p> <p>利用者本位の介護サービスの提供を推進していくための事業を推進する。</p> <p>3 低所得利用者負担対策事業 48,532</p> <p>低所得者のサービス利用者負担の軽減措置を行う経費について市町に補助する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
レイカディア推進事業費	220,383 <del>220,633</del> (224,074)  国 2,221  使 47,176  諸 3,909 0  - 167,077 471,236	明るく活力のある長寿社会を築くための総合的な取り組みを進める。  新 1 定年退職者の元気創造プロジェクト 12,000  退職シニアが地域の支え手として活躍できる仕組みづくりを推進するため、シニアの地域活動の展開や公共的サービスに関する起業を支援する。  <del>新 1 退職シニアの地域デビュー支援事業 7,899</del> 退職シニアの引きこもり予防と「元気で活動的な85歳」の実現を目指し、高齢者のチャレンジを支援する施策を推進するため、市町が実施する退職シニアの仲間づくり推進事業を支援する。  <del>2 協働起業家育成支援プロジェクト 4,351</del> ボランティア、NPO、コミュニティービジネスなど、様々な高齢社会の地域課題の解決に取り組む人々を支援する中間支援組織をつくり、県民主導型の県との協働による地域の人が支える仕組みを構築する。
地域老人福祉・介護予防等対策費	268,441 <del>268,741</del> (261,515)  国 4,381 4,531  - 264,060 264,210	介護予防などの事業を地域の実情に応じて、また県民主導で取り組むことにより、高齢者の地域包括ケア体制を推進する。  5,462 1 県民主導介護予防地域づくり促進事業 5,762  県民の介護予防意識の醸成、介護予防に携わる人材の育成および介護予防を地域全体で取り組むための仕組みづくりを実施する。  新 2 地域包括支援センター運営支援事業 1,512  国に対して本制度の改善を要望するとともに、独自に地域包括支援センターの運営のあり方の検討を行うなどにより、市町間で均衡のとれた将来にも通じる包括ケアの実現を期す。  新 3 地域なじみの安心事業 1,008  地域で高齢者の生活を支えていく仕組みとして、身近なところに所在するなじみの通所介護事業所等を活用した24時間対応型の介護サービスの提供を事業者、市町、県が連携しながら進める。

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
認知症高齢者・人材育成対策費	<p>55,535</p> <p>56,935 (57,056)</p> <p>11,240</p> <p>国 41,340</p> <p>4,500</p> <p>諸 0</p> <p>39,795</p> <p>— 45,595</p>	<p>要介護者等の約半数が認知症の影響が見られており、重要な課題となっている認知症高齢者の対策について、総合的な推進を図る。</p> <p>また、介護サービスの質の向上のため、介護に関わる専門的人材の育成を図る。</p> <p>9,891</p> <p>1 認知症高齢者・家族地域支援体制整備推進事業 44,294</p> <p>地域において、認知症高齢者・家族に適切な支援が円滑に提供される体制整備の推進を図る。</p> <p>3,283</p> <p>(1) 滋賀県認知症高齢者・家族支援センター事業 3,483</p> <p>認知症高齢者ケアネットワークづくり事業 1,283</p> <p>4,641</p> <p>(2) 認知症対策人材育成事業 4,744</p> <p>1,000</p> <p>認知症まちかどマンパワー支援事業 4,100</p> <p>2 高齢者虐待防止対策事業 6,475</p> <p>高齢者への虐待防止のため、関係機関の連携や支援等を検討するとともに、保健福祉担当者への技術的助言および人材育成等の支援を行う。</p>
老人生きがい対策費	<p>86,278 (89,746)</p> <p>国 33,130</p> <p>9,000</p> <p>諸 0</p> <p>44,148</p> <p>— 53,148</p>	<p>高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいをもって積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。</p> <p>61,653</p> <p>1 老人クラブ活動費等補助</p> <p>単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会、小規模老人クラブが行う活動費に対して補助する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
老人福祉医療費	224,529 (252,830)  - 224,529	低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。
県立老人福祉施設運営費   分  使  -	570,733 <del>572,893</del> (624,666)  337,595  6,162  226,976 - <del>229,136</del>	県立老人ホームにおける入所者の処遇向上を図るとともに、施設および設備の整備を図る。  1 県立老人福祉施設管理運営費 <div style="text-align: right;">                         69,526  <del>71,686</del> </div>
公私立老人福祉施設等 整備助成費   繰  起  -	254,000 <del>355,400</del> (1,076,600)  95,000 0  158,600 <del>226,000</del>  400 - <del>429,400</del>	介護サービス基盤整備を推進するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に要する経費に対して補助する。  1 介護施設等施設整備費補助 (1) 第3期計画における整備 <div style="margin-left: 20px;">                         特別養護老人ホーム      2カ所 (4,250人 4,330人)                          ショートステイ              10人 (1,183人 1,193人)                     </div> (2) 地域ふれあい介護整備費補助  <div style="margin-left: 20px;">                         デイサービス改修              8カ所                          逆デイサービス              8カ所                     </div> <div style="text-align: right;">                         254,000  <del>355,400</del> </div>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
老人保健事業推進費	<p>383,228 (386,893)</p> <p>3,800 諸 0</p> <p>379,428 - 383,228</p>	<p>生活習慣病などの疾病と、介護を要する状態に陥ることの予防を 指し、保健事業を総合的に推進する。</p> <p>1 保健事業費県費負担金 378,722</p> <p>市町の基本健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導、C型肝 炎ウイルス検査等に要する経費に対して老人保健法に基づき負担 する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,607,229</p> <p><del>1,607,414</del></p> <p>(1,488,532)</p> <p>国 54,784</p> <p>諸 189,264</p> <p>1,363,181</p> <p><del>1,363,066</del></p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度等を実施する。</p> <p>1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,133,314</p> <p>重度心身障害者（児）等にかかる医療費負担の軽減を図るため市町に対し、補助を行う。</p> <p>4,700</p> <p>2 「（仮称）滋賀の福祉」編集発行事業 5,885</p> <p>糸賀一雄氏らの近江学園の創設をはじめとした功績や、地域福祉の推進等のこれまでの本県の先駆的な取組みを後世に引き継いでいくため、「（仮称）滋賀の福祉」の編集、発行を行う。</p> <p>3 障害者地域生活移行促進事業 117,170</p> <p>(1) 地域ケアシステム推進事業 16,354</p> <p>地域ケアマネジメントの普及と定着を図るとともに、地域ケアサービスを充実強化するため、相談事業や在宅サービスに係る助言・情報提供等の支援等の事業を実施する。</p> <p>(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 100,184</p> <p>体験型グループホームの支援により、地域生活への移行を促進するとともに、ボードレス・アートギャラリーNO-MAの運営に対する支援や舞台芸術祭の開催、アートサポーターの派遣事業等の実施により、障害者芸術・文化活動の振興を図る。</p> <p>新 4 アール・ブリュット・コレクションと日本の障害者アート連携事業 2,000</p> <p>アール・ブリュット・コレクションとボードレス・アートギャラリーNO-MAとが連携し実施する障害者アートのコラボレーション展に対し、補助を行う。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	3,705,628	
	<del>3,635,024</del> (2,563,132)	障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 2,307,312
	379,548	1 障害者自立支援給付費 2,247,312
	国 445,988	障害福祉サービスの介護給付費および訓練等給付費を負担する。
	3,326,080	123,893
	- 3,219,036	2 障害者自立支援推進事業 246,935
		(1) 市町支援、不服審査会等の事務費 6,773
		(2) 社会福祉法人等減免事業費補助 54,662
		特に支援が必要となる低所得者を対象に減免を行った社会福祉法人に対して助成する。
		(2) 120,900
		(3) 障害者自立支援緊急特別対策事業 185,500
		障害者自立支援法の課題に対応するため、県独自に市町と共同して、利用者負担の軽減、事業者の運営支援、新体系サービスへの移行支援を行う。
		1,005,201
		3 自立支援医療費 871,555
		(1) 更生医療給付費負担 203,300
		(1) 更生医療給付費負担 69,654
		(2) 自立支援医療費(精神通院医療) 801,901
		新 4 市町地域生活支援事業費補助 167,504
		障害者自立支援法に基づき、市町において実施される障害者の地域生活支援に係る事業に要する経費に対して補助を行う。
		(1) 市町相談支援事業 9,584
	(2) コミュニケーション支援事業 15,096	
	(3) 日常生活用具給付事業 57,450	
	(4) 移動支援事業 21,522	
	(5) 地域活動支援センター機能強化事業 40,646	
	(6) その他の事業 23,206	



事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	519,780	
	524,335 (580,782)	共同作業所等の運営に要する経費に対し補助するとともに共同作業所等における仕事の確保や販路開拓等への支援、職業能力向上のための研修や実習の実施、生活・就労両面からの相談体制の整備などにより、障害者の就労促進と経済的自立を図る。
	国 23,597	
	289,000	1 障害者共同作業所利用事業 300,527 (43カ所、582人)
	繰 0	
	207,183	2 地域活動支援センター運営事業 110,668 就労支援型 9カ所 122人
	- 497,738	福祉資源型 10カ所 126人
		3 障害者職場実習推進事業 5,364
		県の職場に障害のある実習生を受け入れ、就労体験を通じて障害者の就労支援を行うとともに障害者理解を深める。
		4 知的障害者介護技能等修得事業 4,668  知的障害者に対し介護職等への就労を目的とした研修や実習を実施することにより、安定的な雇用の実現を図る。
	5 障害者雇用創出事業 28,980	
	障害者の経済的自立を図るため、全ての障害者従業員と雇用契約を締結する「社会的事業所」に対して支援を行う。 9,844	
	6 働き・暮らし応援センター事業 44,399	
	一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の設置を進め、障害者の地域での職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	
	7 就労収入向上プロジェクト事業 13,920	
	「就労収入向上支援チーム」の設置や事業支援ワーカーの派遣を行い、共同作業所等の就労収入向上のための取組みに対して支援を行う。	

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 8 法定事業移行促進整備事業 3,500</p> <p>共同作業所が障害者自立支援法に基づく法定事業へ移行するために必要な施設および設備の整備、および地域活動支援センターの整備に対し補助を行う。</p> <p>新 9 就労継続支援事業(A型)設置促進事業 3,564</p> <p>就労継続支援事業(A型)への移行事業所に対し、そこで働く障害者の社会保険料事業主負担の一部を補助することにより、A型事業所の設置を促進する。</p>
発達障害者支援事業費	<p>47,236</p> <p>50,540</p> <p>(37,885)</p> <p>国 15,340</p> <p>31,896</p> <p>— 35,200</p>	<p>発達障害のある人が身近な地域において自立した生活が送れるよう、支援体制の整備を図るとともに、支援にかかる経費の助成を行う。</p> <p>1 発達障害者支援センター設置事業 32,112</p> <p>2 自閉症等発達障害支援体制整備事業 13,824</p> <p>自閉症等発達障害のある人たちが、身近な地域で理解され自立した生活が送れるよう必要な事業を実施し、必要な体制整備を行う。</p> <p>(1) 自閉症等発達障害支援スタッフ実践的研修事業 1,198</p> <p>(2) 高機能自閉症等地域自立生活支援事業 4,555</p> <p>(3) 自閉症等発達障害地域生活支援体制モデル事業 6,900</p> <p>(4) 発達障害者支援県民啓発事業 765</p> <p>(5) 発達障害者支援体制整備事業 406</p> <p>1,300</p> <p>新 3 発達障害者支援キーパーソン養成事業 4,604</p> <p>地域生活支援センター等の職員を発達障害者支援センター「いぶき」に派遣し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	44,822 (41,368)  国 2,924  - 41,898	障害者のスポーツ振興を通じて、社会参加を促進するとともに、体力や健康の維持・増進を図る。  1 障害者スポーツ普及振興事業費補助 420  障害者スポーツの振興を図るために、スポーツ指導者の育成と選手強化等の障害者スポーツの基盤強化を図る。 併せて全国障害者スポーツ大会出場候補選手の選抜も行う。  2 全国障害者スポーツ大会派遣事業 11,901  3 障害者スポーツ大会開催事業 5,848
社会参加促進事業費	81,718 (107,376)  国 35,562  - 46,156	障害者の自立と社会参加を促進するための各種事業を推進する。  1 盲ろう者社会参加促進事業 12,832  盲ろう者の外出時における通訳介助者の派遣やコミュニケーション訓練、生活訓練等を行う。  2 障害者IT活用総合推進事業 21,056  障害者IT支援センターや地域ITサロン、在宅の障害者に対してIT技術を活用した仕事の受発注を支援する在宅就労支援センターの設置・運営や、視覚障害者のデジタル機器の利用をサポートすることによって、ITを活用した就労支援や情報バリアフリー化の推進を図る。  (1) 障害者IT利活用推進事業 19,856  (2) 視覚障害者デジタル機器等使用支援事業 1,200  新3 第10回全国「脳卒中者の集い」開催費補助 500

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	290,136	
	292,085 (333,857)	1 障害者生活支援センター設置事業 52,399
		在宅の障害者の地域生活を総合的に支援するため、知的障害者（児）の自立促進に向けた相談支援体制の充実を図る。（7箇所）
	国 49,287	2 障害者自立支援協議会事業 15,551
	240,849	
	- 242,798	障害者自立支援法の施行に伴い、専門的相談支援事業を円滑に実施するため、「滋賀県障害者自立支援協議会」による福祉圏域への支援、人材育成のための研修事業等を実施する。
		3 24時間対応型利用制度支援事業費補助 15,616
		知的障害者（児）の緊急時等におけるサービス利用の円滑化や、制度的なサービスで対応しきれない緊急・夜間等での対応のためのセーフティネットを整備する。
		4 重度障害児（者）訪問看護利用助成事業費補助 3,625
		医療的ケアを要する重度障害児（者）で、看護師配置のない通所施設等の利用者や訪問教育を受けている児童生徒が、看護師の派遣を受けた場合の経費について助成する。
	3,897	
	新5 医療的ケアホーム運営事業 5,846	
	重症心身障害児（者）が医療面でのバックアップを受けながら、自立的な地域生活を営むことができるよう支援する。	
	6 障害児早期療育支援事業費補助 39,749	
	本県が独自に担ってきた早期発見・早期療育の障害児通園（デイサービス）事業の成果が充実されるよう、障害児家族の障害受容にかかる支援、乳幼児への早期専門療育にかかる支援を行う。	
	(1) 家族・地域関係機関支援 34,204	
	(2) 早期療育支援 5,545	
	7 障害児地域サポート推進事業費補助 1,723	
	障害児と、障害児への簡易な援助を行いたい者とが相互援助活動を行い、障害児へのサポートとその家族の介護負担軽減を図る。	

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
知的障害者援護費	<p>118,019 (152,754)</p> <p>－ 118,019</p>	<p>1 障害者地域生活援助事業 34,254</p> <p>障害者の自立に必要な指導と援助を行う障害者生活ホームの運営やグループホームの整備に対して支援を行う。</p> <p>(1) 障害者生活ホーム運営費補助 17,952 (16カ所)</p> <p>(2) グループホーム等整備費補助 16,302 (創設・増改築2カ所、改修3カ所、初度設備5カ所)</p> <p>2 知的障害者地域生活移行促進緊急体制整備事業 19,578</p> <p>入所施設を退所しグループホーム等での地域生活への移行促進や重度障害者の地域生活が可能となるよう必要な事業を実施するとともに、障害者生活支援センターの機能を強化し、施設から安心して地域へ移行するための地域ケアシステム体制を整備する。</p> <p>新 3 知的障害者地域移行モデル事業 46,645</p> <p>就労を希望する知的障害者に就労に必要な知識や能力の向上のための訓練等を行う通所施設と自立に必要な指導等を行うグループホームをモデル的に整備するため支援を行う。</p> <p>4 知的障害者自立生活支援事業 17,490</p> <p>(1) 信楽通勤寮OB相談支援事業 6,144 信楽通勤寮のOB等を中心とした旧信楽町で暮らす知的障害者への相談支援を実施する。</p> <p>(2) 知的障害者自立生活支援事業費補助 11,346 知的障害者が、就労を継続しながら身近な地域で自立した生活をしていくために、県立信楽通勤寮の自立生活訓練機能を地域に分散して提供できるよう、必要な体制を整備する。</p>
県立児童福祉施設等施設整備事業費	<p>57,209</p> <p><del>59,970</del> (28,551)</p> <p>57,209</p> <p>－ <del>59,970</del></p>	<p>県立施設（近江学園・障害者福祉センター・小児保健医療センター療育部）の運営に必要な修繕・改修等を行う。</p> <p>57,209</p> <p>1 県立児童福祉施設等施設整備事業 <del>59,970</del></p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等整備助成費	277,844 426,808 (284,830)  166,392 国 265,701  111,452 - 461,107	<p>社会福祉法人が行う障害者施設の創設等に対して助成する。</p> <p>152,088</p> <p>1 民間心身障害児者施設整備費補助 301,052</p> <p>2 日中活動系サービスを行う事業所(通所) 4カ所(創設)</p> <p>2 小規模通所授産施設運営費補助 84,306</p> <p>地域に根ざした活動を行っている共同作業所の長所を生かしつつ、より安定した法定施設として制度化された小規模通所授産施設の運営に要する経費に対して助成する。(継続7カ所)</p>
病院事業繰出金	703,903 699,284 (687,012)  703,903 - 699,284	<p>県民に対して常に高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>703,903</p> <p>1 精神医療センター負担金 699,284</p>
精神保健福祉対策費	657,732 659,441 (924,758)  231,952 国  62,000 繰 0  諸 150  363,630 - 427,339	<p>精神障害者の社会復帰施設の充実、より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。</p> <p>101,489</p> <p>1 精神科救急医療システム事業</p> <p>緊急の精神医療を必要とする者に対する診察や入院等保護の応需体制を確保する。</p> <p>800</p> <p>新 2 精神科救急情報センター開設準備事業 3,500</p> <p>精神科救急医療システムの円滑な対応のため、「精神科救急情報センター」を設置するための効果的な手法を調査する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 精神保健福祉知識普及啓発事業 2,684</p> <p>(1) 精神保健福祉知識普及啓発事業 920 精神障害に関する正しい知識の普及などのため、啓発資材の作成・配布やつどいの開催を、精神保健福祉協会に委託して行う。</p> <p>(2) 精神障害者スポーツ等振興事業 300 スポーツ活動や文化芸術活動を通じて、精神障害者の社会参加の促進、生活の向上を図る。</p> <p>4 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 378,742</p> <p>(1) 精神障害者社会復帰施設運営費補助 277,046 生活訓練施設 3施設 通所授産施設 6施設</p> <p>(2) 精神障害者共同作業所運営費補助 65,051 12力所</p> <p>(3) 精神障害者小規模通所授産施設運営費補助 34,005 3施設</p> <p>(4) 精神障害者社会復帰施設運営改善費補助金 2,640 通所授産施設 6施設</p> <p>5 精神障害者地域生活支援事業 69,220</p> <p>障害者自立支援法の施行に伴い、各圏域における精神障害者への相談支援体制を確保する。</p> <p>新 6 精神障害者地域生活移行推進事業 5,608</p> <p>精神科病院と連携のもと自立支援員を配置して退院可能な精神障害者に対し、地域生活への移行支援を経て地域の社会資源に結びつけ、退院促進を行い、継続した地域生活支援を行う。</p> <p>7 高次脳機能障害対策事業 4,077</p> <p>8 市町精神障害者生活支援推進事業 3,530</p> <p>市町が行う次の事業に対して補助を行う。</p> <p>(1) 通所授産施設等通所交通費助成事業 1,701</p> <p>(2) 精神障害者就労促進事業 1,829</p>

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		9 精神障害者社会復帰施設整備資金利子補給補助 1,695 1,582 10 社会的ひきこもり対策事業 4,854
精神保健医療費	64,914 (73,708)  国 27,576  - 37,338	措置入院患者の医療費および在宅精神障害者の通院医療の自己負担の一部を公費で負担する。  1 精神障害者通院医療費助成事業 26,896 2 措置入院患者医療費公費負担 38,018



事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども家庭課】</p> <p>女性福祉等対策費</p>	<p>41,258 (41,274)</p> <p>国 15,161</p> <p>— 26,097</p>	<p>配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。</p> <p>新 1 身元保証人確保対策事業費補助 480</p> <p>母子生活支援施設等を退所するDV被害者が、就職やアパートを賃借する際に、施設長等が身元保証人になった場合の損害保険契約の保険料を補助する。</p>
<p>児童福祉行政費</p>	<p>10,213 <del>9,813</del> (9,176)</p> <p>— 10,213 <del>9,813</del></p>	<p>児童福祉行政を進めるため、児童福祉施設等の適切な運営指導を行う。</p> <p>新 1 認定こども園普及促進事業 508</p> <p>新たに制度化された認定こども園について、一般県民・事業者等への周知・啓発を図るとともに、新制度が円滑に運営されるよう施設長・職員等を対象にした研修を実施する。</p>
<p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>57,693 <del>45,766</del> (54,903)</p> <p>国 23,797</p> <p>— 33,896 <del>45,766</del></p>	<p>次世代育成支援行動計画に基づき、県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進するとともに、近畿府県の広域的な連携により、より一層の支援の向上を図る。</p> <p>4,000</p> <p>新 1 子育て家庭訪問事業費補助 9,360</p> <p>地域の人材を活用して、乳幼児のいる家庭を訪問し、養育環境の把握や育児支援を行い、児童虐待の防止につなげるための経費に対し助成する。</p> <p>1,800</p> <p>新 2 子育て支援関西キャンペーン事業 2,107</p> <p>近畿府県および経済団体が広域連携して、子育て家庭を社会全体で支援し、その気運を醸成するための事業を実施する。</p> <p>新 3 しがの育ち・育てる環境づくりキャンペーン事業 1,796</p> <p>滋賀県子ども条例に基づき、育ち・育てる環境づくりを推進するため、優れた取組を顕彰するとともに、フォーラムを開催するなど、広く県民の意識啓発を図る。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 4 地域子育て支援拠点事業費補助 47,594</p> <p>地域における子育て支援の拠点として、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育て親子に対する相談・支援を実施するための経費に対し、助成する。</p>
児童健全育成事業費	459,996 (428,015)	<p>専用室、小学校の余裕教室、児童館等を利用して、昼間保護者のいない概ね小学校低学年児童の健全育成を図る放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。</p>
	国 168,943	<p>1 児童健全育成事業費補助 357,956</p> <p>(1) 放課後児童健全育成事業費補助 326,656</p>
	- 291,053	
児童厚生施設等設置促進費	28,231 (30,479)	<p>1 放課後児童クラブ施設整備費補助 25,398</p> <p>放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。(3か所)</p>
	国 12,699	
	- 15,532	
利用しやすい保育所づくり推進事業費	741,736 <del>720,903</del> (719,766)	<p>障害児保育や家庭支援推進保育等に必要な保育士の設置、地域の子育て支援事業の実施について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進め、利用しやすい保育所づくりを推進する。</p>
	150,956	
	国 440,540	<p>1 障害児保育事業費補助(950人) 184,500</p> <p>456,913</p>
	169,000	<p>2 保育対策等促進事業費補助 436,080</p>
	繰 0	<p>(1) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(155人)</p>
	421,780	<p>(2) 地域子育て支援センター事業費補助(48カ所)</p>
	- 580,363	<p>(3) 病児・病後児保育事業費補助(保育所自園型)(10カ所)</p>
		<p>3 家庭支援推進保育事業費補助 76,125</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	104,695 (96,378)  国 48,198  分 3,134  - 53,363	里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。  新 1 里親家事援助員派遣事業 4,796  概ね3人以上の子どもを預かる里親に週1回程度家事援助員を派遣し、育児や家事等の負担が大きい里親への支援を行う。
児童手当支給費	3,074,888 <del>2,866,274</del> (2,666,584)  3,074,888 - <del>2,866,274</del>	1 児童手当負担金 3,074,888 <del>2,866,274</del>  小学校第6学年修了前の児童を養育している方に市町が支給する手当について負担する。
母子福祉指導対策費	40,048 (43,445)  国 8,565  使 530  - 30,953	ひとり親家庭自立促進計画に基づき、母子家庭等に対する子育てや生活支援・就業支援を行い、母子家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。  新 1 母子自立支援プログラム策定事業 1,675  児童扶養手当受給者への自立・就業支援を実施することを目的として、母子自立支援プログラム策定員を配置する。

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
児童虐待防止等対策費	203,145	
	240,444 (138,874)	児童虐待の未然防止、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の一層の総合的な推進を図る。
	40,203	また、死亡事例検証委員会の検証報告を受け、児童福祉司の資質向上や児童相談所の組織体制の強化を図る。
	40,383	
		36,294
	国	1 児童虐待防止対策事業 36,654
	諸	
	起	(1) 児童虐待防止対策連絡協議会運営事業 1,923
	-	県内で発生する重症事例に対して検証を行う（仮称）重症事例検証部会を設置する。 2,763
	-	(2) 市町支援強化事業 3,423
	-	市町の相談体制、ネットワーク機能強化への助言を行うスーパーバイザーを派遣する。
	-	(3) 関係職員研修事業 1,034
-	保健師、教員など新たな職種が児童福祉司の任用資格に加えられたことから、厚生労働大臣が定める研修を実施し、任用資格と同等の資格要件を要する職員を養成する。	
-	(4) 児童相談所機能強化事業 1,466	
-	虐待の診断や保護者への対応について、法医学の医師による助言指導を受ける体制を整備する。	
-	62,126	
-	2 中央子ども家庭相談センター一時保護所増築工事 68,732	
	虐待相談件数や一時保護を要するケースが増加しているが、一時保護所や児童養護施設は満杯状態であり、受入が困難な状況であることから、一時保護所の増築を行う。	

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>179,933</p> <p><del>466,028</del> (59,806)</p> <p>59,020</p> <p><del>32,303</del></p> <p>国</p> <p>使</p> <p>諸</p> <p>3,446</p> <p>560</p> <p>116,907</p> <p>-</p> <p><del>429,749</del></p>	<p>医療従事者の資質向上を図るための研修事業に対して補助するとともに、医療機関に対し、関係法令に基づく立入検査や改善指導を行い、適正な医療サービスの確保に努める。</p> <p>また、医師の地域偏在等に対応するために総合的な医師確保対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">31,855</p> <p>1 医療機関等指導事業 <span style="float: right;">33,050</span></p> <p>(1) 院内感染対策事業 <span style="float: right;">4,135</span> 院内感染相談窓口および巡回指導・啓発チームを設置する。</p> <p>(2) 医療機能情報公表対策事業 <span style="float: right;">14,295</span> 医療機関の有する医療機能情報の公表制度の実施に伴い、情報公開システムの構築とその運用を行う。</p> <p style="text-align: right;">6,864</p> <p>(3) 保健医療計画・医療費適正化計画の策定 <span style="float: right;">8,060</span> 保健医療計画の改定および医療費適正化計画の策定を行う。</p> <p style="text-align: right;">44,423</p> <p>2 在宅医療等推進事業 <span style="float: right;">45,423</span></p> <p style="text-align: right;">12,706</p> <p>(1) 在宅医療等推進事業 <span style="float: right;">13,406</span> 地域の中核病院、かかりつけ医、訪問看護ステーション、福祉施設等が連携して、質の高い在宅医療を提供していくためのシステム構築を行う。</p> <p>(2) 在宅ホスピスケア推進事業 <span style="float: right;">6,717</span> 在宅で終末期を充実して過ごせるよう支援する在宅ホスピスケアの推進を図るため、モデル事業等を実施する。</p> <p>(3) 通所看護モデル事業 <span style="float: right;">25,000</span> 訪問看護ステーションの機能拡大を図るため、県内の訪問看護ステーションにおいて通所看護モデル事業を実施する。</p> <p style="text-align: right;">96,064</p> <p>新 3 医師確保総合対策事業 <span style="float: right;">80,264</span></p> <p style="text-align: right;">22,972</p> <p>(1) 医師確保システム構築 <span style="float: right;">16,972</span> 医師の把握、掘り起こし、就業斡旋等を行うための医師確保支援センターを設置する。</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり <span style="float: right;">29,172</span> 大学に寄附講座を設置し、地域医療システム等の研究を行う。また、臨床研修医を対象とした研修会等を実施する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 13,000 女性医師の再就業を支援するために必要な研修を実施するとともに、また、女性医師の離職防止を図るため、女性が働きやすい職場環境づくりの取り組みに対し助成する。 9,700</p> <p>(4) 積極的な医師の養成 9,900 専門研修を行っている医師を対象に研究資金を貸与し、県内病院の医師確保を図る。 20,000</p> <p>(5) 働く意欲を引き出す職場環境整備 10,000 医師確保や医師の離職防止を図るため、医師が働きやすい職場環境の整備を行う取り組みに対し助成する。</p>
医療機関等整備費	261,210 (577,640)	<p>県民に対し適正かつ質の高い医療を提供していくため、医療機関の整備等に対し補助することにより、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 医療施設近代化整備促進事業 179,071</p> <p>患者の療養環境や医療従事者の職場環境の改善のために病院が行う施設整備事業等に対して助成する。</p> <p>(1) 医療施設近代化整備促進事業(1病院) 179,040</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 76,426</p> <p>東南海・南海地震防災対策を推進するため、病院の耐震化や災害時に必要な資機材の整備を進めるとともに、災害医療体制の構築を図る。</p> <p>(1) 医療施設耐震診断調査費補助(1病院) 1,176</p> <p>(2) 医療施設耐震化整備費補助(1病院) 14,504 昭和56年の建築基準法改正以前に建築された病院の建物にかかる耐震補強工事等に要する経費に対して助成する。</p> <p>(3) 災害拠点病院災害訓練事業 2,700 災害拠点病院が、地域の病院と協働して災害訓練を実施するために必要な経費に対して助成する。</p>
国	133,864	
-	127,346	

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
救急医療対策費	533,909	
	<del>535,290</del> (1,112,246)	救急医療体制について、運営面の充実、医療施設間の連携強化、診療体制の拡充等、総合的な拡充整備を図る。
	国 171,846	1 救急医療機関運営費等補助事業 388,622
	諸 5,605	初期から三次までの体系的な救急医療体制を確保するために必要な医療機関の運営費等に対して助成する。
	356,458	(1) 救命救急センター運営費補助 324,779
	- <del>357,839</del>	(2) 小児救急医療支援事業費補助 54,743 小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対して助成する。
		(3) 小児救急電話相談事業 8,650 地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を図るため、地域の小児科医による電話相談事業を実施する。
		2 救急医療機関施設等整備促進事業 64,774 救命救急センターとして必要な施設整備に対して助成する。
		3 救急医療情報システム等運営事業 56,733 県民に救急医療情報を24時間提供するため、インターネットや自動音声等で案内のできるシステムを運営する。
		4 救急医療普及啓発事業 19,322 20,513 本県の新たな救急医療体制の確立に向けて必要な施策を行う。
	(1) 地域救急医療体制検討事業 4,194 三次医療圏毎に地域の実情やニーズに応じた救急医療体制のあり方について検討を行う。	
	(1) 小児救急医療普及啓発事業 5,357 保護者に対して小児の急病時の対応方法等についての啓発を行い、適切な受動行動が得られるようにするための啓発を行う。	
	(2) 救急・災害研修事業費補助 12,300 医師、看護師、救急救命士等の医療従事者に対し、救急・災害時に必要な医療知識、技術等の専門研修を実施する。	

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	576,748	
	579,862 (1,688,089)	看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進し、看護職員の充足に努めるとともに、資質向上をはかるため、認定看護師講習会等を開催する。
	国 68,221	1 看護職員の資質向上
	9,257	(1) 認定看護師講習会開催事業
	使 24,924	(2) 院内助産所モデル事業
	諸 107,615	2 看護職員の養成
	47,900	(1) 看護専門学校整備事業
	起 0	看護職員確保のため養成定員の増を図るとともに、教育機能の充実に図るため改築整備を行う。
	343,755	3 看護職員の確保定着
	- 379,102	(1) 看護職員修学資金貸付
		(2) 県立看護師等養成所授業料資金貸付
		(3) 看護職員離職防止対策事業
		モデル実施病院を指定し、新人看護職員の離職原因の把握と離職防止対策の検討・実践を行う。
		(4) 看護学生卒業生支援モデル事業



事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	115,398 443,493 (177,445) 国 1,527 使 7,560 106,311 - 104,106	医薬品の適正使用を推進するため、医薬品の副作用等安全性情報の収集・伝達、県民に対する正しい知識の普及啓発、薬事関係者の資質向上等を行うとともに、医薬分業の推進を図る。 また保健所において、薬局、医薬品販売業等の許可・届出受理事務を行う。 104,472 1 薬事衛生の推進 102,267 99,572 (1) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 97,367 新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。 2 薬事関係団体の指導育成 6,339 (1) 医薬品適正使用推進費補助 6,149 3 医薬分業対策 1,249
薬業振興対策費	29,779 29,980 (26,869) 使 2,910 26,869 - 27,070	本県の代表的地場産業である「滋賀のくすり」のイメージアップを図るための事業等に補助するとともに、製薬企業の製薬技術の向上支援などを行う。 また、薬事法に基づく医薬品等の製造販売承認・許可事務を迅速に行う。 1 地場薬業の振興対策 1,500 (1) 地場薬業振興対策費補助 1,200 2 製薬技術の向上支援 8,508

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
薬物乱用防止対策費	<p>9,647 (9,647)</p> <p>使 4,950</p> <p>- 4,697</p>	<p>覚せい剤・シンナー等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用の危険性、有害性を周知する啓発活動や立入検査を行う。</p> <p>また、麻薬、大麻、向精神薬および覚せい剤取扱者等に対して、適正な取扱・管理を指導するとともに、不正使用、不正流通等の防止を図るため、必要な取締りを実施する。</p> <p>さらに、不正栽培・自生の大麻・けしの発見除去に努める。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 6,744</p> <p>(1) 薬物乱用防止啓発活動補助 3,947</p>
献血対策費	<p>11,401 <del>44,773</del> (11,831)</p> <p>国 411</p> <p>- 10,990 <del>44,362</del></p>	<p>県民の医療に必要な血液を、すべて献血により確保するため、献血思想の普及啓発に努めるとともに、献血推進組織の育成および献血受け入れ体制の整備を図る。</p> <p>あわせて医療関係者に対して、血液製剤の適正使用について協力を求める。</p> <p>1 献血思想の普及啓発 9,536</p> <p>(1) 献血啓発活動事業 1,440</p> <p>2 血液製剤使用適正化の推進 565 937</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>72,519 (72,181)</p> <p>－ 72,519</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助 72,031</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>8,036,399 (7,585,916)</p> <p>財 1,595</p> <p>－ 8,034,804</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため福祉医療波及分および低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対し県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助 151,787</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,039,364</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金 569,253</p> <p>4 国保広域化等支援基金運営事業 1,595</p> <p>5 国民健康保険調整交付金 4,274,400</p>
<p>老人医療費等対策費</p>	<p>8,599,558 <del>8,734,558</del> (7,837,173)</p> <p>国 101</p> <p>8,599,457 － <del>8,734,457</del></p>	<p>老人保健法に基づく医療費を適正に執行するとともに、後期高齢者医療制度の円滑な実施に向けて、その実施主体である広域連合に対して支援を行う。</p> <p>1 老人医療給付費県費負担金 8,580,762 8,715,762</p> <p>新 2 後期高齢者医療広域連合補助 10,000</p>